

平成30年度 継続中事業の自己評価結果

年 度	再評価時点			継続 A ~ C の現状			自己評価の結果 2	
	再評価 事業数	継続 A ~ C 1	D、E 1	継続事業 【自己評価対 象事業】	完 了	計画廃止等		×
平成26年度	10事業	9事業	1事業	9事業			7事業	2事業
平成27年度	2事業	2事業		2事業			2事業	
平成28年度	17事業	16事業	1事業	16事業			15事業	1事業
計	29事業	27事業	2事業	27事業			24事業	3事業

1【対応方針】

事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの

事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの

事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

事業休止(D)：複数年にわたって予算執行を行わないもの

事業中止(E)：事業を中止するもの

2【自己評価結果】

：取組方針に沿って事業を実施できた

×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

事業再評価後の取組状況 - 平成26年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (29年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					27年度	28年度	29年度	30年度		
H26-01	街路 [建設局] 新庄長柄線 (菅原)整備事業	事業開始 H7 完了予定 H38以降 総事業費 67億円 既投資額 37億円 進捗率 55%	事業 継続 (C)	今後も限られた予算の中で本路線 への重点的な予算の配分は難しいた め、順次買取要望への対応等、限定 的な事業実施とする。	○ 55%	× 62%	○ 62%		・都市計画道路の整備の進め方 (重点化の考え方)を改めて整 理し、策定した「都市計画道路 の整備プログラム」における予 定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、予算の範囲内で再取得 を実施した。	
H26-02	街路 [建設局] 大和川北岸線 (公園南矢田) 整備事業	事業開始 H7 完了予定 H29 (H30) 総事業費 27億円 既投資額 26億円 進捗率 96%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、早期の完了をめざす。	○ 97%	○ 98%	× 98%		・都市計画道路の整備の進め方 (重点化の考え方)を改めて整 理し、策定した「都市計画道路 の整備プログラム」における予 定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、用地交渉を行う等、事 業進捗を図った。	・H29に残る用地取得を実 施したが、取得時期が年度 後半であったため、H30に 道路整備の完了を見込んで いる。
H26-03	街路 [建設局] 桜島東野田 (四貫島)整備 事業	事業開始 H12 完了予定 H33~37 総事業費 33億円 既投資額 24億円 進捗率 73%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、早期の完了をめざす。	○ 83%	× 93%	○ 97%		・都市計画道路の整備の進め方 (重点化の考え方)を改めて整 理し、策定した「都市計画道路 の整備プログラム」における予 定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、予算の範囲内で用地取 得を実施した。	
H26-04	街路 [建設局] 東野田河堀口 線(上本町)整 備事業	事業開始 H12 完了予定 H38以降 総事業費 50億円 既投資額 19億円 進捗率 39%	事業 継続 (C)	今後も限られた予算の中で本路線 への重点的な予算の配分は難しいた め、順次買取要望への対応等、限定 的な事業実施とする。	○ 39%	× 40%	○ 40%		・都市計画道路の整備の進め方 (重点化の考え方)を改めて整 理し、策定した「都市計画道路 の整備プログラム」における予 定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、用紙取得に向けて調査 を実施するなど事業進捗を図っ た。	

事業再評価後の取組状況 - 平成26年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (29年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					27年度	28年度	29年度	30年度		
H26-05	住宅市街地総合整備・住宅地区改良事業 [都市整備局] 生野区南部地区整備事業	事業開始 H6 完了予定 H31 総事業費 573億円 既投資額 290億円 進捗率 51%	事業継続(A)	今後は、生野区役所と一体となり、まちづくり協議会と連携・協働して、権利者に対し粘り強い交渉を行いながら、用地取得を行い、道路・公園や受け皿住宅の整備を計画的に進め、より一層の事業展開を行い、それにより、平成31年度の事業完了を目指して重点的に実施していく。	○ 53%	○ 53%	○ 55%		・地区内の道路整備等を進めるため、移転先となる都市再生住宅13号館の工事に着手した(H31年度完成予定)。土地所有者が不明な用地について、H29年度に法的手続きに着手し、難航する用地を買収した。	
H26-06	住宅地区改良事業 [都市整備局] 旭住宅地区改良事業	事業開始 H12 完了予定 H31 総事業費 54億円 既投資額 26億円 進捗率 48.15%	事業継続(B)	今後は、平成31年度の事業収束をめざして、権利者に対し粘り強い交渉を行いながら、用地取得を進め、計画的な改良住宅の建設・施設整備を行っていく。	○ 48%	○ 48%	○ 48%		・継続的に権利者と交渉を行い、協力的な権利者について、平成30年度の土地測量・建物調査実施に向けた準備作業を進めた。	
H26-07	区画整理事業 [都市整備局] 淡路駅周辺地区土地区画整理事業	事業開始 H6 完了予定 H39 総事業費 368億円 既投資額 307億円 進捗率 82.88%	事業継続(A)	平成30年度には地区東エリアの都市計画道路淡路駅前線の完成、高架切替後に地区西エリアのまちの整備を行い、平成39年度の換地処分を目指し、引き続き連続立体交差事業と連携し、事業の効率的実施を図っていく。	○ 90%	○ 92%	○ 93%		・昨年度に引き続き、埋設管工事及び都市計画道路淡路駅前線東側の本整備を実施し、進捗率93%を達成した。	
H26-08	港湾整備事業 [港湾局] 南港東地区国際物流ターミナル整備事業	事業開始 H12 完了予定 H33 総事業費 48億円 既投資額 7.4億円 進捗率 15.40%	事業継続(C)	国は、直轄事業として、平成28年度の暫定供用をめざして進めている国際コンテナ戦略港湾の施設整備(夢洲C12延伸・主航路浚渫等)に続いて、岸壁整備の促進を図る予定であり、本市としても、国直轄事業の進捗を踏まえて埠頭用地の整備を進めていく。	○ 15%	○ 15%	○ 15%		・国直轄事業である岸壁整備が進まなかったため、埠頭用地の整備も進めていないため。	

事業再評価後の取組状況 - 平成26年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (29年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					27年度	28年度	29年度	30年度		
H26-09	都市再生整備 事業 [港湾局] 咲洲コスモス クエア地区ペ DESTリアン デッキ整備事 業	事業開始 H22 完了予定 H32 (H33) 総事業費 8.9億円 既投資額 2.7億円 進捗率 30%	事業 継続 (B)	整備計画ルート上の民間土地の開 発が進むよう、土地所有者と引き続 き協議する。	×	×	×		・整備計画ルート上の民間事業 者の開発が具体化してきてお り、民間事業者の開発計画にも 合わせ、H29より着手し、完了 予定年度をH33に変更した。 ・H29はペデ整備の設計業務を 実施し、進捗率が35%となっ た。	・整備計画ルート上の民間 事業者の開発が具体化して きており、引き続き土地所 有者との調整を行い、ペデ ストリアンデッキの整備を 進める。
					30%	30%	35%			

事業再評価後の取組状況 - 平成27年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (29年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					28年度	29年度	30年度	31年度		
H27-01	街路 [建設局] 津守阿倍野線 整備事業	事業開始 H8 完了予定 H30 総事業費 67億円 既投資額 48億円 進捗率 73%	事業 継続 (A)	本路線は、道路ネットワークの形成や地域の防災機能向上のためにも整備が必要な路線として予算を確保し、用地取得完了後、集中的に工事を実施するなど、完了予定年度での完成に向けて重点的に事業を実施する。	○	○			・都市計画道路の整備の進め方（重点化の考え方）を改めて整理し、策定した「都市計画道路の整備プログラム」における予定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、重点的に予算を確保し、工事を実施するとともに、用地取得に向けた調査を実施した。	
					78%	79%				
H27-02	街路 [建設局] 淀川北岸線 (菅原)整備 事業	事業開始 H13 完了予定 H38以降 総事業費 147億円 既投資額 35億円 進捗率 24.1%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業実施に努め、完了予定年度の完成に向けて取組む。	×	○			・都市計画道路の整備の進め方（重点化の考え方）を改めて整理し、策定した「都市計画道路の整備プログラム」における予定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、用地取得に向けて調査を実施するなど事業進捗を図った。	
					26%	26%				

事業再評価後の取組状況 - 平成28年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (29年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					29年度	30年度	31年度	32年度		
H28-01	街路 [建設局] 河堀口舎利寺 線整備事業	事業開始 H9 完了予定 H34 総事業費 55億円 既投資額 44億円 進捗率 79%	事業 継続 (A)	用地買収が難航しており事業が長期化しているが、住民からは早期整備を求める嘆願書も提出されていることから、重点的に予算を確保し、面的整備としての生野南部地区整備事業の完了年度である平成31年度の概成及び平成34年度の事業完了をめざす。	○				・都市計画道路の整備の進め方(重点化の考え方)を改めて整理し、策定した「都市計画道路の整備プログラム」における予定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、重点的に予算を確保し、再取得を実施した。	
					82%					
H28-02	街路 [建設局] 鞍作線整備事業	事業開始 H9 完了予定 H37 総事業費 25億円 既投資額 22億円 進捗率 88%	事業 継続 (C)	限られた予算の中で本路線への重点的な予算の配分は難しく、買取要望への対応など限定的な事業実施となり、事業完了には長時間を要するが、今後、事業中の重点化路線の事業収束に伴い、予算の確保ができれば、残る用地取得と道路整備を進め、事業効果の早期発現に努める。	○				・都市計画道路の整備の進め方(重点化の考え方)を改めて整理し、策定した「都市計画道路の整備プログラム」における予定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、用地交渉を行う等、事業進捗を図った。	
					88%					
H28-03	街路 [建設局] 尼崎堺線(西成南)整備事業	事業開始 H9 完了予定 H40 総事業費 114億円 既投資額 65億円 進捗率 57%	事業 継続 (C)	限られた予算の中で本路線への重点的な予算の配分は難しく、買取要望への対応など限定的な事業実施となり、事業完了には長時間を要するが、今後、事業中の重点化路線の事業収束に伴い、予算の確保ができれば、残る用地取得と道路整備を進め、事業効果の早期発現に努める。	○				・都市計画道路の整備の進め方(重点化の考え方)を改めて整理し、策定した「都市計画道路の整備プログラム」における予定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、重点的に予算を確保し、用地取得及び工事を実施した。	
					59%					
H28-04	街路 [建設局] 十三吹田線整備事業	事業開始 H9 完了予定 H40 総事業費 68億円 既投資額 14億円 進捗率 20%	事業 継続 (C)	限られた予算の中で本路線への重点的な予算の配分は難しく、買取要望への対応など限定的な事業実施となり、事業完了には長時間を要するが、今後、事業中の重点化路線の事業収束に伴い、予算の確保ができれば、残る用地取得と道路整備を進め、事業効果の早期発現に努める。	○				・都市計画道路の整備の進め方(重点化の考え方)を改めて整理し、策定した「都市計画道路の整備プログラム」における予定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、用地取得に向けて調査を実施するなど事業進捗を図った。	
					20%					

事業再評価後の取組状況 - 平成28年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (29年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					29年度	30年度	31年度	32年度		
H28-05	街路 [建設局] 天王寺大和川 線整備事業	事業開始 H6 完了予定 H31 総事業費 573億円 既投資額 290億円 進捗率 51%	事業 継続 (B)	JR阪和線の高架化工事事業の完了後、既に広大な空間が広がっている状況から本事業への地域の関心は高まっており、依然として事業の必要性も高いことから、引き続き地域等と調整を図りながら、予算の範囲内で着実な事業実施に努め、完了予定年度の完成に向けて取組む。	○				・都市計画道路の整備の進め方(重点化の考え方)を改めて整理し、策定した「都市計画道路の整備プログラム」における予定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、予算の範囲内で用地取得を実施した。	
H28-06	街路 [建設局] 長柄塚線整備 事業	事業開始 H12 完了予定 H31 総事業費 54億円 既投資額 26億円 進捗率 48.15%	事業 継続 (A)	本路線は、道路ネットワークの形成を図るため、阿倍野再開発事業と連携した整備が必要な路線として予算を確保し、用地取得完了後、集中的に工事を実施するなど、完了予定年度での完成に向けて重点的に事業を実施する。	○				・都市計画道路の整備の進め方(重点化の考え方)を改めて整理し、策定した「都市計画道路の整備プログラム」における予定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、用地取得に向けた調査を実施するなど事業進捗を図った。	
H28-07	街路 [建設局] 木津川平野線 整備事業	事業開始 H6 完了予定 H39 総事業費 368億円 既投資額 307億円 進捗率 82.88%	事業 継続 (A)	本路線は、道路ネットワークの形成や地域の防災機能向上のためにも整備が必要な路線として予算を確保し、用地取得完了後、集中的に工事を実施するなど、完了予定年度での完成に向けて重点的に事業を実施する。	○				・都市計画道路の整備の進め方(重点化の考え方)を改めて整理し、策定した「都市計画道路の整備プログラム」における予定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、重点的に予算を確保し、再取得を実施した。	
H28-08	街路 [建設局] 正蓮寺川歩行者 専用道整備 事業	事業開始 H12 完了予定 H33 総事業費 48億円 既投資額 7.4億円 進捗率 15.40%	事業 継続 (B)	本路線は、歩行者ネットワークの形成や地域防災機能向上のためにも整備が必要な路線として予算を確保し、関連事業の工事進捗を勘案しながら、予算の範囲内で着実な事業実施に努め、完了予定年度での完成に向けて取組む。	○				・都市計画道路の整備の進め方(重点化の考え方)を改めて整理し、策定した「都市計画道路の整備プログラム」における予定年度の完了を見込んでいる。 ・なお、予算の範囲内で工事を実施した。	

事業再評価後の取組状況 - 平成28年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (29年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					29年度	30年度	31年度	32年度		
H28-09	公園 [建設局] 正蓮寺川公園 整備事業	事業開始 H22 完了予定 H37 総事業費 67億円 既投資額 21億円 進捗率 30%	事業 継続 (B)	引き続き関連事業の工事進捗を勘案しながら、予算の範囲内で、着実な事業実施を進める。	○				・新設工事に伴って区域拡張を行うなど、着実に事業の進捗を図ることができた。	
H28-10	道路 [建設局] 市道西成区第 369号線道路 改良事業	事業開始 H15 完了予定 H32 総事業費 23億円 既投資額 19.1億円 進捗率 82%	事業 継続 (B)	本路線は、歩行者等の安全対策ならびに自動車交通の円滑化、さらに防災機能向上のためにも整備が必要な路線として、予算の範囲内で着実な事業実施に努め、完了予定年度での完成に向けて取組む。	○				・関係部局と道路整備の工程等に関して調整を進めた。	
H28-11	橋梁 [建設局] 主要地方道大 阪狭山線(下 高野橋)橋梁 架替事業	事業開始 H14 完了予定 H29 (H33) 総事業費 28.8億円 既投資額 25.8億円 進捗率 89%	事業 継続 (A)	新橋架設工事が平成23年度に完了し、既設橋梁撤去までの目途も立っていることから、平成33年度の事業完了をめざす。	×				・平成29年度は、既設橋梁の撤去及び取付道路の整備を完了させ、事業進捗を図った。用地取得については、権利者との協議に時間を要したため、完了予定年度での完了が困難となり、期間を延長した。	・今後も用地取得に向けて権利者と協議を行い、着実な事業実施に努める。
H28-12	住宅地区改良 [都市整備局] 長橋住宅地区 改良事業	事業開始 H9 完了予定 H32 総事業費 90億円 既投資額 65.1億円 進捗率 72.33%	事業 継続 (B)	権利者に対し粘り強い交渉を行いながら、用地取得を進め、計画的な改良住宅の建設・施設整備を行うなど、早期事業完了に向けて事業を実施する。	○				・継続的に権利者と交渉を行い、買収に前向きな姿勢を示した権利者について、平成30年度の用地取得に向けた準備作業を進めた。	

事業再評価後の取組状況 - 平成28年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (29年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					29年度	30年度	31年度	32年度		
H28-13	港湾公害防止対策 [港湾局] 大阪港内公害防止対策事業	事業開始 H13 完了予定 H41 総事業費 147億円 既投資額 13.7億円 進捗率 9.4%	事業継続(C)	平成30年度までは短期で完了させる必要がある堤防の耐震対策箇所を優先するため限定的な事業実施となるが、それ以後は事業の重点化を図り、濃度の高い箇所を優先的に除去する等、効率的な実施により平成41年度の完了をめざす。なお、これまで未着手であった高濃度ダイオキシン類対策についても平成28年度に試験工事を行う等、早期の対策完了に向けて取り組んでいく。また、港湾局単独ではなく、全庁横断的に環境改善に取り組めるよう検討していく。	○				・大正区福町堀、木津川の底質除去を実施し進捗率13%を達成した。	
H28-14	国際競争拠点都市整備(うめきた2期区域基盤整備) [建設局] JR東海道線支線地下化事業	事業開始 H26 完了予定 H35 総事業費 540億円 既投資額 6.7億円 進捗率 1.12%	事業継続(A)	うめきたのまちづくり実現に向けて、着実に事業を推進する。	○				・継続的に事業進捗を図り、取組方針のとおり実施できた。	
H28-15	国際競争拠点都市整備(うめきた2期区域基盤整備) [都市整備局] 大阪駅北大深西地区土地画整理事業	事業開始 H27 完了予定 H38 総事業費 262億円 既投資額 5.5億円 進捗率 2.10%	事業継続(A)	うめきたのまちづくり実現に向けて、着実に事業を推進する。	○				・継続的に事業進捗を図り、取組方針のとおり実施できた。	
H28-16	国際競争拠点都市整備(うめきた2期区域基盤整備) [都市計画局] うめきた新駅設置事業	事業開始 H26 完了予定 H35 総事業費 98億円 既投資額 0.2億円 進捗率 0.23%	事業継続(A)	うめきたのまちづくり実現に向けて、着実に事業を推進する。	○				・継続的に事業進捗を図り、取組方針のとおり実施できた。	